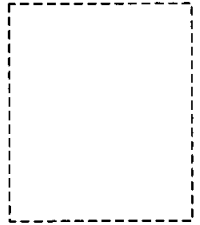


平成 年 月 日

屋根工事請負契約書



工事名称

工事場所

工期 平成 年 月 日 より 平成 年 月 日 まで

注文者名 様 印

住所

TEL

FAX

請負者名

代表者 印

担当者名

住所

TEL

FAX

1. 請負金額

金 円 (税込)

2. 支払方法 前払金 () 金 円 (税込)

中間払 () 金 円 (税込)

竣工払 (工事完了確認後 以内) 金 円 (税込)

金 円 (税込)

3. 工事内容 設計図書および見積書記載の範囲

■請負条件：工事用の電気・水道については、お客様宅のものを使用させていただきます。また本工事は見えない部分等の状況により施工内容、並びに工事金額に予測できない変更が生じる場合がありますので、ご了承くださいようお願いいたします。

▼この契約の証として本書を2通作成し、当事者が署名または記名押印の上、各自1通を保有する

※ この書類は大切に保管してください。

屋根工事 請負契約約款

(注責の合撮るもは強類)

文書さ (総則)と業枝の注責別掛強類はの両箇事工類当、おに合撮るもが懸念位階の瓦掛屋は強類負請本

第1条 注文者と請負者は、日本国の法を遵守し、互いに協力し、信義を守り、誠実にこの契約を履行す。

2 この契約書および、添付の御見積書等にもとづいて、請負者は工事を完成し、注文者と請負者は契約の目的物を確認するものとし、注文者は、その請負代金の支払を完了する。

(変更の限工、土中物一、変更の事工)

(打ち合わせどおりの工事が困難な場合)

第2条 施工にあたり、通常の事前調査では予測不可能な状況により、打ち合わせどおりの施工が不可能、もしくは不適切な場合は、注文者と請負者が協議して、実情に適するように内容を変更する。

2 前項において、工期、請負代金を変更する必要があるときは、注文者と請負者が協議してこれを定める。

3 屋根瓦の葺き直しを行う際は、屋根瓦を外し、状態を確認した上で、補足瓦の枚数を決定することとし、見積時に予定していた補足瓦の増減によって、請負代金額が増減することを注文者は承諾する。

4 屋根材を撤去した際、野地板の腐食が発見された場合には、野地板の取り替え工事を行うことを原則とし、この場合、注文者は請負者に対し、追加工事代金を支払う事とする。

(一括下請負・一括委任)

第3条 請負者の責任において、工事の全部または大部分を、一括して請負者の指定する者に委任または請負わせることにつき、注文者は予め承諾する。

(権利・義務などの譲渡の禁止)

第4条 注文者及び請負者は、相手方からの書面による承諾を得なければ、この契約から生ずる権利または義務を、第三者に譲渡することまたは継承させることはできない。

2 注文者及び請負者は、相手方からの書面による承諾を得なければ、契約の目的物、検査済の工事材料（製造工場などにある製品を含む）・建築設備の機器を第三者に譲渡すること、もしくは貸与すること、または抵当権その他の担保の目的に供することはできない。

(完了確認・代金支払い)

第5条 工事を終了したときは、注文者と請負者は両者立会いのもと契約の目的物を確認し、注文者は請負契約書記載の期日までに請負代金の支払いを完了する。

(第三者への損害および第三者との紛議)

第6条 施工のため、第三者に損害を及ぼしたとき、または紛議を生じたときは、注文者と請負者が協力して処理解決にあたる。

2 前項に要した費用は、請負者の責に帰する事由によって生じたものについては、請負者の負担とする。

なお、注文者の責に帰すべき事由によって生じたものについては、注文者の負担とする。

(不可抗力による損害)

第7条 天災その他自然的または人為的な事象であって、注文者・請負者いずれにもその責を帰することのできない事由（以下「不可抗力」という）によって、工事済部分、工事仮設物、工事現場に搬入した工事材料・建築設備の機器（有償支給材料を含む）または工所用機器について損害が生じたときは、請負者は、事実発生後速やかにその状況を注文者に通知する。

2 前項の損害について、注文者・請負者が協議して重大なものと認め、かつ、請負者が善良な管理者としての注意をしたと認められるものは、注文者がこれを負担する。

3 火災保険・建設工事保険その他損害をてん補するものがあるときは、それらの額を前項の注文者の負担額から控除する。

工事監理

(瑕疵がある場合の責任)

第8条 目的物に瑕疵がある場合、請負者は民法に定める責任を負う。

2 本請負契約が屋根瓦の部分修理である場合には、当該工事箇所のみが瑕疵担保責任の対象となることを注文者・請負者双方確認する。

3 第2条4項の原則と異なり、注文者において野地板の補修を請負者に求めない場合には、注文者は請負者に対し、野地板の腐食等の不具合により生じる瑕疵について瑕疵担保責任を求める事が出来ない。

(工事の変更、一時中止、工期の変更)

第9条 注文者は、必要によって工事を追加、変更または一時中止することができる。

2 前項により、請負者に損害を及ぼしたときは、請負者は注文者に対してその補償を求めることができる。

3 請負者は、不可抗力、雨天が続くなど、正当な理由があるときは、注文者に対してその理由を明示して、工期の延長を求めることができる。延長日数は、注文者と請負者が協議して決める。

(遅延損害金)

第10条 請負者の責に帰する事由により、契約期間内に契約の工事が完了できないときは、注文者は遅滞日数1日につき、請負代金から工事済部分と搬入工事材料に対する請負代金相当額を控除した額に年14.6%の割合を乗じた額の違約金を請求することができる。

2 注文者が請負代金の支払を完了しないときは、請負者は遅滞日数の1日につき、支払遅滞額に年14.6%の割合を乗じた額の違約金を請求することができる。

(紛争の解決)

第11条 この契約について、紛争が生じたときは、本物件の所在地の裁判所を第一審管轄裁判所とし、または裁判外の紛争処理機関によって、その解決を図るものとする。

(補則)

第12条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じ注文者と請負者が誠意をもって協議して定める。

(特定商取引に関する法律の適用を受ける場合のクーリングオフについての説明書)

ご契約いただきますリフォーム工事またはインテリア商品等販売が「特定商取引に関する法律」の適用を受ける場合には、この説明書・工事請負契約約款を充分お読み下さい。

① 「特定商取引に関する法律」の適用を受ける場合には、この書面を受領した日から起算して8日以内は、お客様（注文者）は書面をもって工事請負契約の解除（クーリングオフと呼びます）ができ、その効力は解除する旨の文書を発したときに生ずるものとします。ただし、次のような場合等にはクーリングオフの権利行使はできません。

*お客様（注文者）がリフォーム工事建物等を営業用に利用する場合や、お客様（注文者）からのご請求によりご自宅でのお申し込みまたはご契約を

② 上記期間内に契約の解除（クーリングオフ）があった場合、

ア) 請負者は契約の解除に伴う損害賠償または違約金支払を請求することはありません。

イ) 契約の解除があった場合に、既に商品の引渡しが行われているときは、その引取りに要する費用は請負者の負担とします。

ウ) 契約解除のお申し出の際に既に受領した金員がある場合は、すみやかにその全額を無利息にて返還いたします。エ) 役務の提供に伴い、土地又は建物その他の工作物の現状が変更された場合には、お客様（注文者）は無料で元

の状態にもどすよう請求することができます。

オ) すでに役務が提供されたときにおいても、請負者は、お客様（注文者）に提供した役務の対価、その他の金銭、お申し出の支払を請求することはありません。

③ 上記クーリングオフの行使を妨げるために請負者が不実のことを告げたことによりお客様（注文者）が誤認し、または威迫したことにより困惑してクーリングオフを行わなかった場合は、請負者から、クーリングオフ妨害の解消のための書面が交付され、その内容について説明を受けた日から8日を経過するまでは書面によりクーリングオフすることができます。